

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 香川県さぬき市
 本事業の担当部局名 総務部政策課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名	さぬき市結婚新生活支援事業の周知・広報事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和3年度	
総事業費(A)(円)	1,135,200		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	1,135,200	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,135,200							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	1,135,200	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	1,135,200	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	0	0	1,135,200	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	1,135,200	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当市においては、少子化対策について「第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込んでおり、同戦略に基づき、結婚・出産・子育て支援を進めてきたが、令和5年の婚姻件数は10年前と比較して約36%減少し、経年的に減少傾向にある。同傾向については、結婚に関する価値感の多様化があるとは認識する一方、若い世代が結婚に対する経済的不安を抱えていることも一因であると分析している。(令和6年夏に実施した市民アンケートの設問では「結婚する要件」について「経済的余裕ができること」と回答した割合が54.6%)</p> <p><本個別事業の位置付け> 婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、経済的不安から結婚に踏み切れない若い世代等に対して、当市が結婚新生活支援事業を実施していることを周知・広報するもの。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	結婚新生活支援事業の周知・広報	地域情報誌等に結婚新生活支援事業に関する広告を掲載する。 広告媒体、回数、金額 ①ナスタウン、2回、176,000円 ②四国新聞、2回、132,000円 ③ウェブ広告、4か月、211,200円 ④FM香川、8か月、616,000円					
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・本事業のアンケート結果によると、広報・ホームページ・SNSで事業を知ったという世帯が最も多い。このことから、ホームページに誘導できるよう、令和6年度から実施しているWEB広告の掲載を引き続き行う。 ・令和6年夏に実施した市民アンケートにおいて、情報入手先に関する設問については、家族や友人等との会話と回答した割合が最も高かった。このことから、新婚世帯ではない市民にも本事業を知ってもらうため、親世代が購読する新聞や、美容室や病院等の多様な施設に設置されている地域情報誌等にも広告掲載を行う。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間出生者数(R7年)		人	173 (R11年)	158人 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.26 (H30年~R4年)	
	婚姻件数		件	112 (R5年)	
	婚姻率			2.49 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	リーチ数	件	1,129,000□R7年度)	1,129,000□R6年度見込)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	事業認知度	%	50 (R7年度)	38 (R5年度実績)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 香川県さぬき市

本事業の担当部局名 総務部政策課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	3.2.5 ICT活用、官民連携等による結婚支援等の更なる推進のための調査研究							
個別事業名	さぬき市「地域アプローチ」による少子化対策推進事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度	
総事業費(A)(円)	2,762,760		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	2,762,760	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,762,760							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	2,762,760	0	0	0	0	2,762,760	
	対象経費支出予定額	2,762,760	0	0	0	0	2,762,760	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当市においては、少子化対策について「第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込んでおり、同戦略に基づき、結婚・出産・子育て支援を進めてきたが、令和5年の婚姻件数は10年前と比較して約36%減少し、経年的に減少傾向にある。同傾向については、結婚に関する価値感の多様化があるとは認識する一方、若い世代が結婚に対する経済的不安を抱えていることも一因であると分析している。(令和6年夏に実施した市民アンケートの設問では「結婚する要件」について「経済的余裕ができること」と回答した割合が54.6%)</p> <p><本個別事業の位置付け> 当市は、これまで少子化対策につながる各種取組を行ってきたものの、合計特殊出生率が県内最下位、全国値も下回った上、消滅可能性自治体として公表されたことから、当該取組が地域の实情に合っていないことが分かった。そこで、地域の实情に応じた効果的な取組を推進するため、「地域アプローチ」による少子化対策に取組む。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	さぬき市「地域アプローチ」による少子化対策推進事業	<p>「地域アプローチ」による取組の先進自治体である岡山県「少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業」(岡山県内5自治体が参加)に当市も参加させてもらえることとなった。既に「部局横断的な検討体制の構築」には取り掛かっており、プロジェクトチーム10名のメンバーから5名程度と香川県子ども政策課から1名で岡山県の当該事業へ参加する。</p> <p>○岡山県事業へ参加し、要因・課題の把握、仮説の検証と対応の検討を行う。</p> <p>○「少子化対策評価ツール」を踏まえて岡山県が運営するワークショップを活用し、地域の要因や課題の把握をする。</p> <p>○調査・検討を進めるにあたっては、「少子化対策評価ツール」のステップに従い、客観的データの収集、整理、見える化を行い、要因や課題の分析を行い仮説を設定する。その上で、仮説の内容に応じて、住民ヒアリング等の主観調査により検証を行う。それらの調査・分析結果を踏まえ、学識経験者の意見や先進事例等を参考にしながら、次年度以降に実施する対応策を検討する。</p>					

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		年間出生者数(R7年)		人	173 (R11年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.26 (H30年~R4年)	
	婚姻件数		件	112 (R5年)	
	婚姻率			2.49 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	プロジェクトチーム(部局横断的な検討体制)会議の開催数	回	7	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④				
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 香川県さぬき市

本事業の担当部局名 総務部政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	さぬき市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続					
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	9,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	9,000,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	9,000,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市においては、少子化対策について「第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込んでおり、同戦略に基づき、結婚・出産・子育て支援を進めてきたが、令和5年の婚姻件数は10年前と比較して約36%減少し、経年的に減少傾向にある。同傾向については、結婚に関する価値感の多様化があるとは認識する一方、若い世代が結婚に対する経済的不安を抱えていることも一因であると分析している。(令和6年夏に実施した市民アンケートの設問では「結婚する要件」について「経済的余裕ができること」と回答した割合が54.6%)</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
<ul style="list-style-type: none"> ・夫婦双方で補助住宅への住民登録。・日本国籍を有していない場合は、出入国管理及び難民認定法その他の法令に基づき、日本の永住権を有すること。・暴力団等の反社会勢力の構成員でないこと。・市税等の滞納なし要件。・市独自事業、結婚定住奨励事業等との重複不可。 								

2. 申請見込

①新規世帯見込

15	世帯
----	----

 上記のうち

ともに29歳以下	12	世帯
その他	3	世帯

②継続補助世帯見込

5	世帯
---	----

 (継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和5年度の当該事業における支給実績を引用し、令和6年度における事前相談件数の増加状況を踏まえたものとする。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中		
申請世帯数見込	13	世帯
~12月(実績)	4	世帯
1月~3月(見込)	9	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	12	世帯	×	600,000	円	=	7,200,000	円	
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円	
							(継続補助)	900,000	円
							合計	9,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

地域少子化対策重点推進交付金を活用し、地域情報誌等へ広告を掲載する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間出生者数(R7年)		人	173 (R11年)	158人 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.26 (H30年~R4年)	
	婚姻件数		件	112 (R5年)	
	婚姻率			2.49 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	65 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	38 (R5年度実績)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)	